

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース契約1件当りのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃貸借取引の方法により会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,073,560	38,020,680	39,020,680	19,073,560
長期国債	168,854,707	108,733	0	168,963,440
社債（指定）	808,046,565	81,004,266	50,148,674	838,902,157
地方債（指定）	909,990,745	69,870	30,037,984	880,022,631
地方債（一般）	100,000,000	0	0	100,000,000
財投機関債	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	2,106,965,577	119,203,549	119,207,338	2,106,961,788

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	19,073,560	19,073,560	—	—
長期国債	168,963,440	168,963,440	—	—
社債（指定）	838,902,157	838,902,157	—	—
地方債（指定）	880,022,631	880,022,631	—	—
地方債（一般）	100,000,000	0	100,000,000	—
財投機関債	100,000,000	100,000,000	—	—
合計	2,106,961,788	2,006,961,788	100,000,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・備品	210,000	209,999	1
合計	210,000	209,999	1

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

評価基準日：2018年3月31日

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債（第41回利付国債 20年）	19,977,781	20,314,000	336,219
長期国債（第60回利付国債 20年）	98,985,659	107,156,800	8,171,141
長期国債（第151回利付国債）	50,000,000	56,800,000	6,800,000
社債（三井住友銀行22回劣後社債）	100,120,599	103,310,000	3,189,401
社債（第12回住友信託銀行無担保社債（劣後特約付））	99,988,859	103,107,100	3,118,241
社債（第19回みずほ銀行劣後特約付社債）	100,000,000	105,610,000	5,610,000
社債（㈱クレディセゾン第52回無担保社債）	10,000,000	10,190,800	190,800
社債（第3回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後特約付社債）	100,000,000	102,323,000	2,323,000
社債（第9回みずほフィナンシャルグループ 劣後社債）	100,000,000	100,440,000	440,000
社債（第8回三井住友フィナンシャルグループ 無担保社債）	100,000,000	99,740,000	▲ 260,000
社債（第12回三菱UFJフィナンシャルグループ 期限前劣後免除特約付社債）	37,000,000	36,886,040	▲ 113,960
社債（第3回三井住友トラストホールディングス劣後債）	40,792,699	40,468,000	▲ 324,699
社債（第4回三井住友トラストホールディングス劣後債）	70,000,000	70,497,000	497,000
社債（第9回三井住友フィナンシャルグループ 無担保社債）	11,000,000	10,963,700	▲ 36,300
社債（第12回みずほフィナンシャルグループ 劣後債）	50,000,000	50,290,000	290,000
社債（第14回三井住友フィナンシャルグループ 劣後債）	20,000,000	19,990,000	▲ 10,000
兵庫県平成20年度第7回公募公債	20,000,000	20,106,000	106,000
大阪府第318回公募公債	69,981,434	70,566,790	585,356
北海道平成20年度第12回公募公債	20,000,000	20,254,000	254,000
大阪府第330回公募公債	99,991,059	102,148,200	2,157,141
横浜市平成20年度第1回公募公債	100,198,261	107,430,000	7,231,739
静岡県第1回公募公債（15年）	100,000,000	112,030,000	12,030,000
札幌市平成24年度第4回公募公債（20年）	100,000,000	117,370,000	17,370,000
神奈川県第21回公募公債（20年）	100,000,000	118,690,000	18,690,000
共同発行市場公募地方債（131回）	19,994,104	20,686,000	691,896
兵庫県第8回公募公債（15年）	99,857,773	108,910,000	9,052,227
福岡市平成26年度第5回公募公債	20,000,000	20,598,000	598,000
大分県平成26年第1回公募公債	30,000,000	30,894,000	894,000
北九州市平成27年第2回公募公債	100,000,000	102,870,000	2,870,000
堺市平成24年度1回公募公債（20年）	100,000,000	118,690,000	18,690,000
財投機関債（第41回 都市再生債券）	100,000,000	105,480,000	5,480,000
合計	2,087,888,228	2,214,809,430	126,921,202

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	23,192,056
基本財産受取利息	23,192,056
経常外収益への振替額	0
合 計	23,192,056

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

「財務諸表に対する注記」の3. に記載している。

(2) 特定資産

該当なし。

2. 引当金の明細

該当なし。